

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

	法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
① 氏名			
② 経験年数	9年8か月	9年8か月	15年3か月
経験年数等 障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	③ 障害種別の経験	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害
	① 経営陣の理解促進	これまで延べ50社以上の企業に対して障害者雇用のコンサルティングを実施し、経営陣の障害者雇用に対する理解促進に努めてきた。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	② 障害者雇用推進体制の構築	推進体制の構築に向けて、ヒアリングによる課題抽出や分析・整理、受け入れ環境を整備する支援を実施した経験あり。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	各種企業や官公庁等への研修サービスを実施しており、障害者の採用や定着等に関する講演の実績が多数あります。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 障害者雇用の促進に関する講演実績多数。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。障害者雇用の促進・定着等に関する研修実績多数。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	これまでのコンサルティングの実績において、職務の創出・選定の支援実績多数あり。企業の障害者雇用専門部門の新規立ち上げや事業所立ち上げにも寄与した実績あり。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	創業当初から職業紹介事業の許可を受けて、障害者専門の就職・転職支援サービスを提供。 過去の豊富な経験を通じて、当該企業の課題に即した採用・雇用計画の策定支援を実施。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	創業当初から職業紹介事業の許可を受けて、障害者専門の就職・転職支援サービスを提供。 過去の豊富な経験を通じて、企業に対し採用活動の支援を実施。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	相談を受ける担当者の選定や合理的配慮の提供、雇用管理上の課題の抽出、解決方法へのアドバイス等を実施。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	当社の人材紹介サービスを利用して障害者を採用した企業を対象として、半年間の定着支援を実施。必要に応じて期間を延長し、定着に係る人事担当者向けのサポートも実施。	本法人における代表者及び障害者雇用のコンサルティング、人材紹介サービスの責任者として、左記の業務に従事。 企業の障害者雇用管理部門及び特例子会社の障害者雇用担当者として、左記の業務に従事。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※(表面)1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】
<p>● 援助の件数 障害者雇用に課題を抱える企業 18社にコンサルティングを実施 (2022年度9社、2023年度4社、2024年度5社)</p> <p>● 支援業種 IT業、製造業、小売業、保険業、メディア業等の幅広い業種の企業に対して支援を実施</p> <p>● 具体的な支援内容 企業の障害者雇用の経験や抱える課題の特定と共有を通じて、それを踏まえた職務の創出、採用計画の作成、定着支援までに至る一連の雇用管理に関する支援の他、経営層への説明や障害者雇用の研修を実施する等、各社に合わせた質の高い支援を提供しました。近年では、HIV陽性者の就労支援にも力を入れており、各企業におけるHIV陽性者の雇用受け入れ環境を広げるため、普及啓発活動もあわせて積極的に行ってています。</p>